

平成27年度行政事業レビューシート

警察庁

<b>事業名</b>		新たな速度違反自動取締装置に関するモデル事業		<b>担当部局庁</b>	交通局		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	交通指導課	交通指導課長 長嶋 良	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4-2 運転者対策の推進		
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通事故死者数の減少幅が逡減してきている中、従来の装置に比べて場所的、時間的制約が少ないなどの特徴を持つ新たな速度違反自動取締装置の導入により、事故実態の分析に基づくより効果的な交通指導取締りを実施することが急務であることから、厳しい財政状況の中で都道府県警察における当該装置の早期本格導入を促進することを目的として本モデル事業を実施する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	装置による交通事故抑止効果が発現する程度の中長期的な期間において、新たな速度違反自動取締装置をモデル事業としてが配備し、配備前後における事故発生状況、検挙状況、実勢速度の変化等種々のデータを逐次分析するとともに、当該装置にどれだけの事故抑止効果があるのか、また、どういった運用が事故抑止に効果的かについて、配備先の都道府県警察において随時効果検証を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	0	0	-
		前年度から繰越し	-	-	77	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	0	77	-
		予備費等	-	-	▲ 77	-	-
		計	0	0	0	77	0
	執行額	-	-	0	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に新たな速度違反自動取締装置を配備	配備台数	成果実績	-	-	-	-
		目標値	台	-	-	-	6
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	新たな速度違反自動取締装置の配備台数	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	台	-	-	-	6
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/事業	単位当たり コスト	円	-	-	-	-
		計算式	円/事業	-	-	-	-
<b>平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	交通事故抑止効果が高い交通指導取締りを行うことは、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体を安全確保に資するものであり、国民や社会のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厳しい財政状況の中で全国展開を図るには、本モデル事業は国費により行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通取締りの在り方を検討するため、国家公安委員会委員長が主催する懇談会から提言がなされているなど、本モデル事業は優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標及び活動指標を設定しており、事業効果も高い。また、警察庁が直接契約することで適切に支出先・使途が把握でき、一般競争入札を実施することで、契約手続における透明性の確保に努める。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 これまで以上に交通事故抑止効果が高い交通指導取締りを行うことは、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体を安全確保に資するものである。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 本モデル事業は、今後の都道府県警察への導入を見据えて実施するものであり、警察庁が行うべき事業である。</p>				
	改善の方向性	<p>1 資金の流れ等の事業計画の適切性 「仕様書」等により、契約履行状況等を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行う。</p> <p>2 透明性の確保の状況 一般競争入札により契約事業者を選定し、開札は参加者立ち会いの下で執行する。</p>				
外部有識者の所見						
本事業は、平成26年度新規事業であるが、平成26年度に事業の執行が行われていないため、平成28年度に外部有識者の点検を受けることとする。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
○百万円



【一般競争入札を予定】

〔新たな速度違反自動取締装置に関するモデル事業を実施予定〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

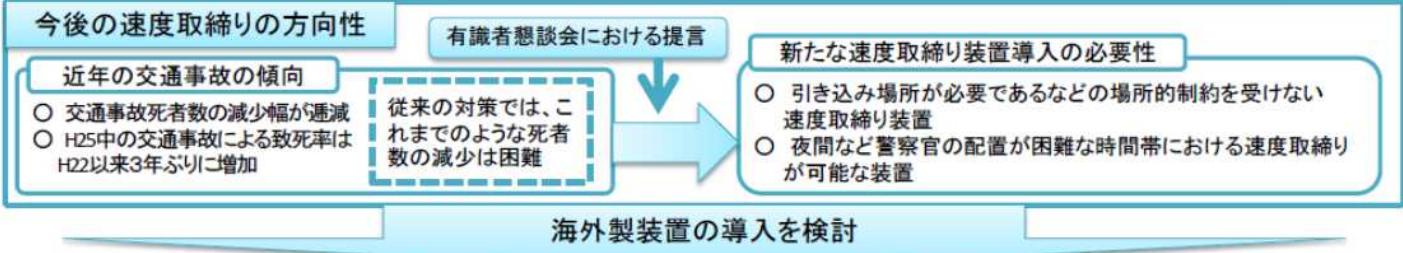
A.

E.

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

# 新たな速度違反自動取締装置に関するモデル事業に必要な経費



**平成26年度での調査研究**

～モデル地区実験の実施～

導入を検討すべき海外製装置の特徴

- 可搬型のため機動的かつ効率的運用が可能
- 警告機能が付加されていることにより通学路等での効果的運用が可能
- ※いずれも現場処理が不要

導入を見据えた短期的モデル実験の実施

いかなる仕様、規格が我が国の道路環境等に適しているのかなどについて研究

**平成27年度でのモデル事業**

**事業目的**

厳しい財政状況の中、都道府県警察における新たな速度違反取締り装置の早期本格導入を促進するため、モデル事業として装置を配備し、当該装置による取締り効果を明らかにするとともに、より効果的な運用方法について検証

**事業内容**

**取締りの実施**

- 生活道路・通学路での取締り
- 速度超過を伴う交通事故件数が多い路線での取締り（定置レーダーやオービスの代替的活用）

**効果検証の実施**

- 装置の設置による事故発生状況の変化
- 当該装置による検挙状況
- 実勢速度の変化 など

～分析～

PDSAサイクルに基づく取締り管理の中で

- 装置にどれだけの事故抑止効果があるのか
- どういった運用が事故抑止に効果的か

等について随時効果検証を実施

